

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8419

住 所 東京都港区西新橋一丁目14番1号

氏 名 東亜合成株式会社

代表取締役 高村 美己志  
(代理人) 川崎工場長 守谷 聡

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜合成株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ポリ塩化ビニル製造、特殊アクリレート製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	12,050	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	東亜合成グループレポート内で地球温暖化防止への取り組みを掲載。 <a href="https://www.toagosei.co.jp/csr/csr_report/">https://www.toagosei.co.jp/csr/csr_report/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 22,447 (調) 22,151	(実) 24,953 (調) 24,620	(実) 23,889 (調) 23,521	(実) 24,482 (調) 24,384	(実) 25,147 (調) 24,819
削減率		(実) -11.2 % (調) -11.1 %	(実) -6.4 % (調) -6.2 %	(実) -9.1 % (調) -10.1 %	(実) -12.0 % (調) -12.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産量				原単位等の単位	t-CO2/千ton
	基準年度 (2018年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)	目標とした値	
排出量原単位等の値	271.9	236.0	224.5	218.9		263.8
活動量の値	82.538	105.7	106.39	111.8		-
排出量原単位等の削減率		13.2 %	17.4 %	19.5 %		3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	ポリ塩化ビニル(PVC)は基準年度の2018年(製造装置の更新工事のため、6/4~8/18の期間、生産を休止)に比べ、生産量が30.5%増加したことに伴い温室効果ガスの排出量が18.3%増加しました。特殊アクリレート(ATBS)は生産量が11.7%減少したことに伴い排出量が8.5%減少しました。工場全体として排出量が11.2%増加しました。但し、原単位は13.2%削減しました。	
第2年度	基準年度の2018年に比べ、ポリ塩化ビニル(PVC)は生産量が31.6%増加したことに伴い温室効果ガスの排出量が13.8%増加しました。特殊アクリレート(ATBS)は生産量が17.4%減少したことに伴い排出量が13.8%減少しました。工場全体として排出量が6.4%増加しました。但し、原単位は17.4%削減しました。	
第3年度	基準年度の2018年に比べ、ポリ塩化ビニル(PVC)は生産量が38.0%増加したことに伴い温室効果ガスの排出量が15.0%増加しました。特殊アクリレート(ATBS)は生産量が6.9%減少したことに伴い排出量が7.3%減少しました。工場全体として排出量が9.1%増加しました。但し、原単位は19.5%削減しました。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		生産量増に伴うCO2排出量増の結果となった一方、排出量原単位は約20%減に至った点は評価できるものと考えた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用の省力化(冷却装置、照明等の更新)。</li> <li>産業用蒸気ドレンの有効活用。</li> </ul>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①受電用変圧器更新によるトランスロス削減                  ②揺動式空気圧縮機の更新による電力削減                  ③スラリー塔の運転条件変更によるスチーム削減                  ④LED、プラズマ等高効率灯の採用                  ⑤冷水ポンプインバータ化</p>
<p>第1年度</p>	<p>①受電用変圧器更新・切替完了(2019年11月)                  ③スラリー塔の運転条件変更完了                  ④LED、プラズマ等高効率灯の採用を継続実施                  ⑤冷水ポンプインバータ化完了</p>
<p>第2年度</p>	<p>④LED、プラズマ等高効率灯の採用</p>
<p>第3年度</p>	<p>④LED、プラズマ等高効率灯の採用</p>
<p>計画期間における取組の評価                  (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>基準年に設定した目標は概ね達成。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策検討を継続する。
第1年度	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策検討を継続する。
第2年度	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策検討を継続する。
第3年度	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策検討を継続する。

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	22,447 t-CO <sub>2</sub>	24,953 t-CO <sub>2</sub>	23,889 t-CO <sub>2</sub>	24,482 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー使用量	10,784 KL	12,081 KL	11,683 KL	12,050 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東亜合成株式会社	川崎市川崎区浮島町7-4	22,447	24,953	23,889	24,482

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度